

2 建設業

◆ 概要

バブル崩壊後、金融債務免除、統廃合などで淘汰が進んできた建設業界だが、近年は耐震強度偽装問題や防衛施設庁、各種談合事件、建築物における各種（傷害・死亡）事故、耐火認定の偽装商品の発覚、各種強度不足発覚など不祥事が後を絶たない。市場規模としても、公共工事減少から縮減傾向に歯止めがかからない状況が続いている。更に、耐震強度偽装問題に対処すべく、平成 19 年 6 月に施行された改正建築基準法の影響が、建築確認の遅れなどにより幅広い業界への悪影響、景況感の悪化をもたらす大きな要因となっている。

平成 18 年 12 月に成立した改正官製談合防止法による「脱談合」の影響も重なり、建設業者の倒産件数も前年を上回る高水準での推移となっており、建設業者、測量業者、建設コンサルタント、地質調査業者など、関係業者いずれも減少傾向にある。

また、原油をはじめとする各種資材価格の高騰も業界の環境悪化に大きな影響を与えている。各企業は、材料価格の上昇分を販売価格に転嫁しないよう効率化や事業拠点の拡充などを図っていたが、原油・材料価格の上昇は止まらず、新たな対応方法の模索に苦慮している。

◆ 市内の建設業の特色

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ 4,383 所、30,556 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所数は 614 所の減少（△12.3%）、従業者数については 4,023 人の減少（△11.6%）となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、50.6%と大幅に伸びている。内装工事大手は、百貨店、マンション、不動産などのディスプレイ・内装部門としての役割を担う企業が多く、住宅リフォームは独立系の中小企業が業界を形成してきたが、ここへ来て成長分野と見込

んだ大手ハウスメーカーやデベロッパーなどの参入が一気に進んでいる。市内の建設業における構成比は 5.6%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している〔表Ⅱ-2-2〕。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者 9 人以下の比較的規模の小さい事業所が 82.7%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表Ⅱ-2-3〕。

市内総生産に占める建設業の割合は、京都市の市民経済計算によると、平成 17 年度の建設業の市内総生産は 2,106 億 55 百万円で、前年度比で 9.6%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は、3.5%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1〕。

新設住宅着工戸数は、建築着工統計調査によると、平成 19 年は 13,527 戸で、前年比 15.2%減と 4 年ぶりの減少となった。床面積の合計を見ると、974,561 ㎡で前年比 12.0%の減と、平成 4 年以来の 15 年ぶりに 100 万㎡を下回った。一戸当たりの床面積は 72.0 ㎡であった〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2〕。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人)

年 次	事 業 所 数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭 和 61 年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平 成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平 成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平 成 13 年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平 成 18 年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数, 構成比, 増加率

(単位：所，%)

	事業所数	構成比	増加率
総 合 工 事 業	1,979	100.0	-12.3
一 般 土 木 建 築 工 事 業	221	11.2	3.8
土 木 工 事 業	363	18.3	-19.0
舗 装 工 事 業	48	2.4	-11.1
建 築 工 事 業	416	21.0	-25.6
木 造 建 築 工 事 業	809	40.9	-10.3
建 築 リ フ ォ ム 工 事 業	122	6.2	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

※増加率は平成13年比較での数値（平成18年/13年）

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位：所)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計
総 数	1,979	1,190	1,214	4,383
1 ～ 4 人	1,086	773	624	2,483
5 ～ 9 人	549	254	337	1,140
10 ～ 19 人	225	117	169	511
20 ～ 29 人	62	25	43	130
30 ～ 49 人	31	17	23	71
50 ～ 99 人	20	2	11	33
100 ～ 199 人	4	-	5	9
200 ～ 299 人	1	1	1	3
300 人 以 上	-	-	1	1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

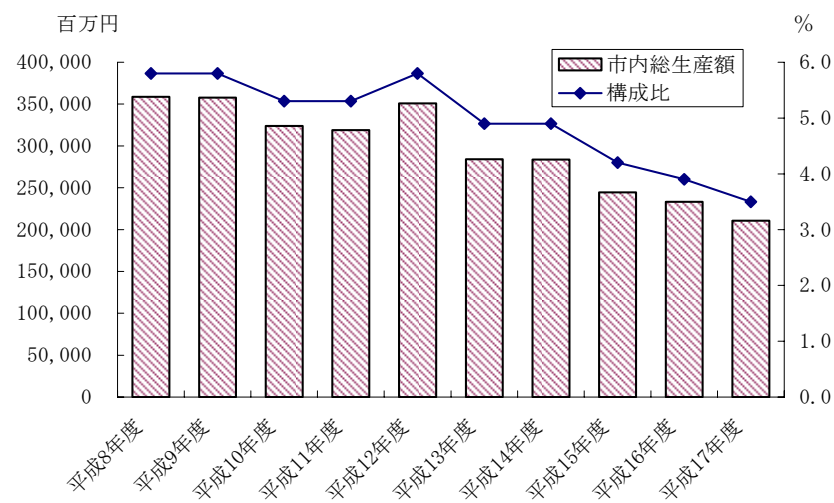
表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産額と構成比

(単位：百万円，%)

	市内総生産額	構成比
平成8年度	358,531	5.8
平成9年度	357,646	5.8
平成10年度	323,909	5.3
平成11年度	318,946	5.3
平成12年度	350,847	5.8
平成13年度	284,084	4.9
平成14年度	283,677	4.9
平成15年度	244,677	4.2
平成16年度	233,063	3.9
平成17年度	210,655	3.5

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産額と構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

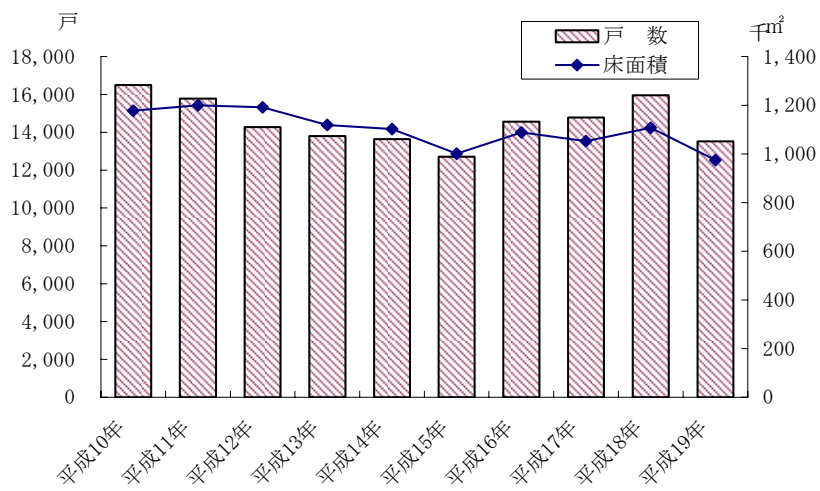
表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

	戸数	床面積
平成10年	16,504	1,177,597
平成11年	15,778	1,199,690
平成12年	14,273	1,191,689
平成13年	13,803	1,119,250
平成14年	13,637	1,102,017
平成15年	12,707	1,000,624
平成16年	14,556	1,088,526
平成17年	14,776	1,052,892
平成18年	15,960	1,107,680
平成19年	13,527	974,561

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ－２－２ 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」